

平成30年2月分
最近の雇用情勢

担当
平成30年3月30日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 榊原晴親
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 戸崎伸治
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から低下したが、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.89倍	対前月 -0.02 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	162,041人	対前月 -0.1 %	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	85,805人	対前月 +1.0 %	▲

・有効求人倍率は20か月ぶりに前月を下回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.69倍	対前月 -0.18 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	53,988人	対前月 +2.1 %	▲
新規求職者数(季節調整値)	⇒	20,061人	対前月 +8.8 %	▲

・新規求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.53倍	対前年 同月 +0.17 ポイント	▲
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は32か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

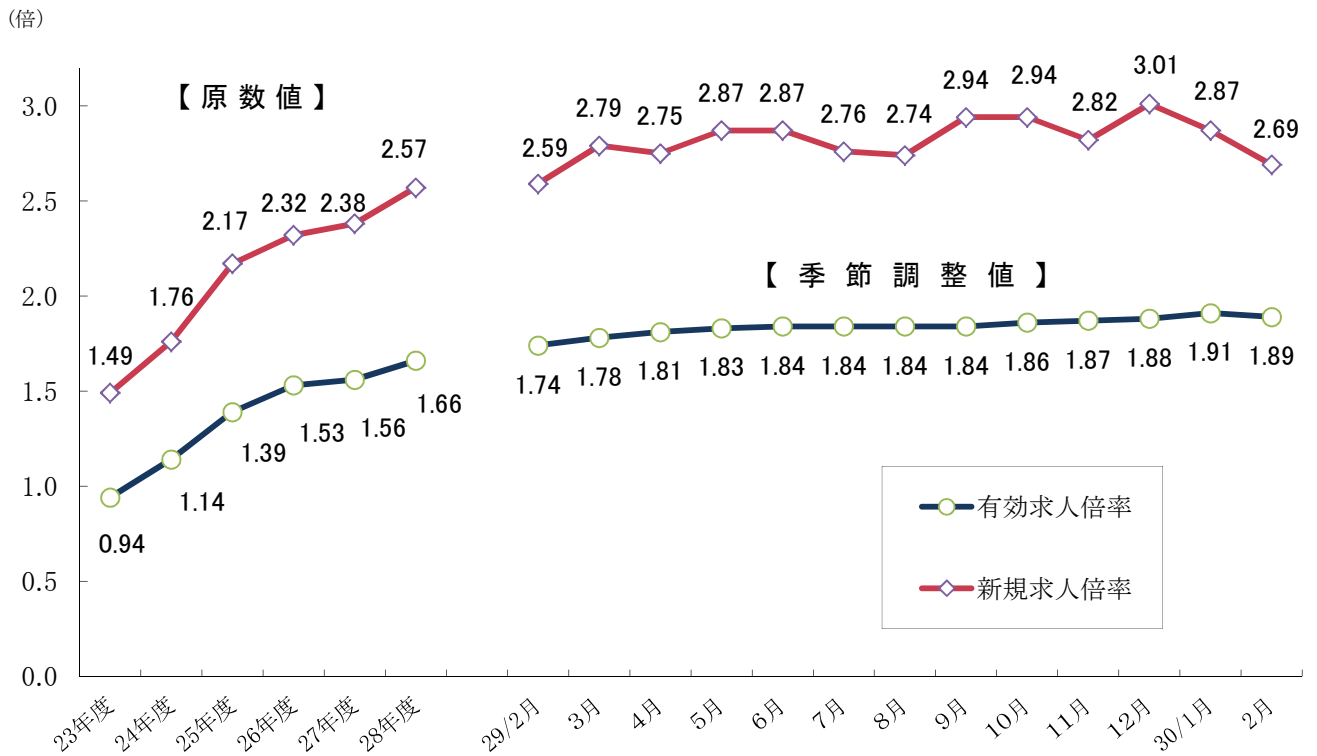
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.58倍	対前月 -0.01 ポイント	▼
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.81倍	対前月 +0.01 ポイント	▲

・東海の有効求人倍率は全国より0.23ポイント高くなっている。

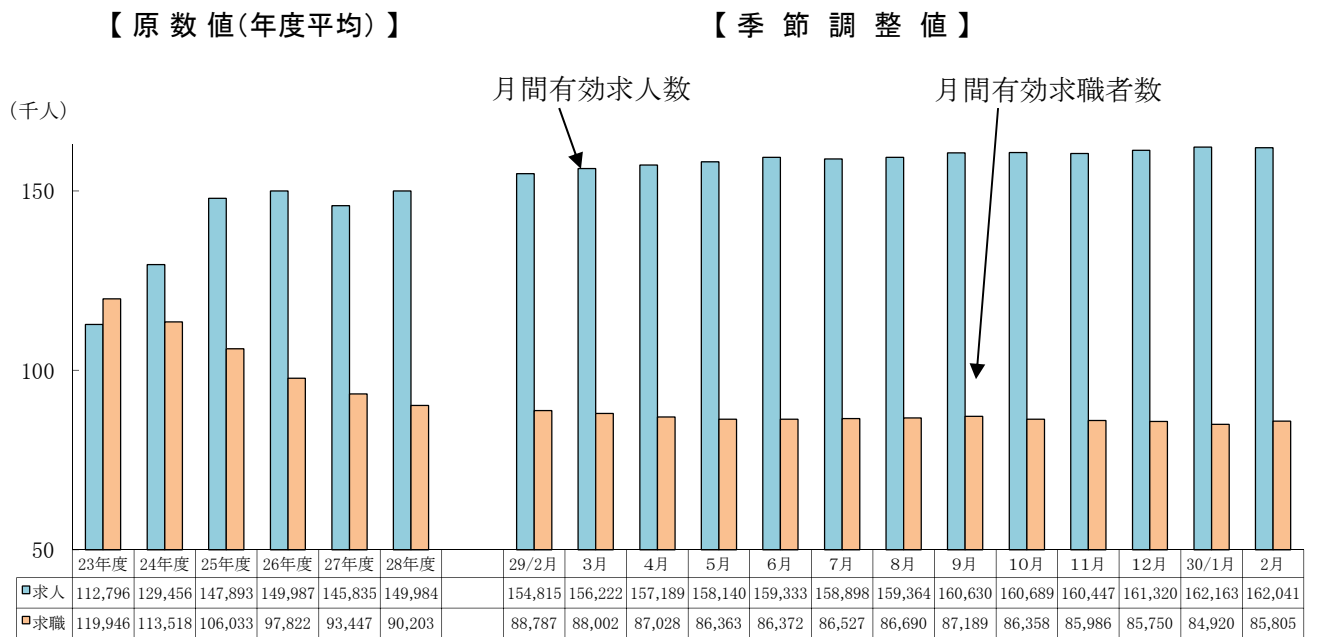
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.58倍

・前月より0.01ポイント低下

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.81倍

・前月より0.01ポイント上昇

・全国の求人倍率より0.23ポイント高くなっている。

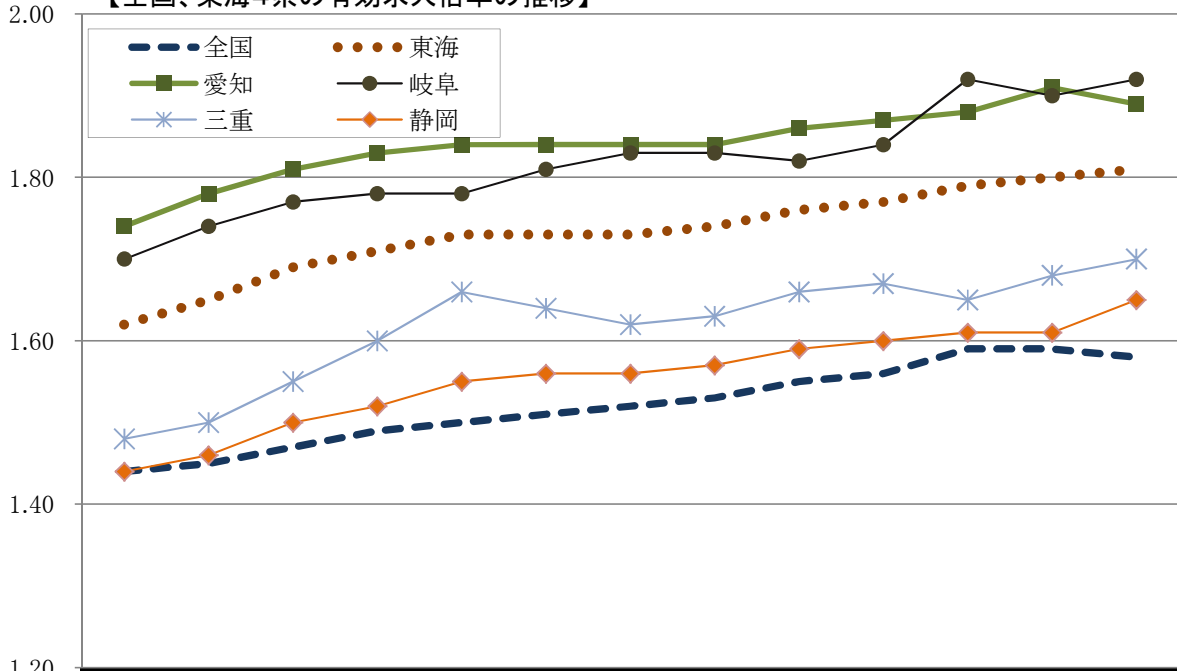
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.64倍

・前月と同水準。

・全国の求人倍率(2.30倍)より0.34ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		29/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月
有効求人倍率	全国	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58
	東海	1.62	1.65	1.69	1.71	1.73	1.73	1.73	1.74	1.76	1.77	1.79	1.80	1.81
	愛知	1.74	1.78	1.81	1.83	1.84	1.84	1.84	1.84	1.86	1.87	1.88	1.91	1.89
	岐阜	1.70	1.74	1.77	1.78	1.78	1.81	1.83	1.83	1.82	1.84	1.92	1.90	1.92
	三重	1.48	1.50	1.55	1.60	1.66	1.64	1.62	1.63	1.66	1.67	1.65	1.68	1.70
	静岡	1.44	1.46	1.50	1.52	1.55	1.56	1.56	1.57	1.59	1.60	1.61	1.61	1.65
新規求人倍率	全国	2.13	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30
	東海	2.37	2.51	2.51	2.61	2.59	2.55	2.52	2.65	2.70	2.63	2.76	2.64	2.64
	愛知	2.59	2.79	2.75	2.87	2.87	2.76	2.74	2.94	2.94	2.82	3.01	2.87	2.69
	岐阜	2.36	2.50	2.50	2.45	2.52	2.64	2.56	2.59	2.62	2.75	2.87	2.60	2.80
	三重	2.07	2.16	2.22	2.37	2.31	2.25	2.25	2.37	2.43	2.30	2.36	2.42	2.48
	静岡	2.16	2.20	2.27	2.37	2.32	2.28	2.27	2.33	2.49	2.41	2.47	2.39	2.53

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	29/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月
東海	1.67	1.70	1.74	1.76	1.78	1.79	1.79	1.80	1.82	1.83	1.85	1.86	1.86
愛知	1.70	1.73	1.76	1.77	1.79	1.79	1.79	1.79	1.83	1.84	1.87	1.88	1.86

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成29年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

年 月		平成30年	平成30年	平成29年	対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		2月	1月	2月		
項 目						
全 数	新規求職申込件数	20,037 件	19,676 件	20,751 件	▲ 3.4 %	
	季節調整値	20,061	18,437	20,071		8.8 %
	月間有効求職者数	81,292 人	78,271 人	84,648 人	▲ 4.0	
	季節調整値	85,805	84,920	88,787		1.0
	新規求人数	57,211	58,199	56,658	1.0	
	季節調整値	53,988	52,879	52,017		2.1
	月間有効求人数	167,340	161,466	160,704	4.1	
	季節調整値	162,041	162,163	154,815		▲ 0.1
	新規求人倍率	2.86 倍	2.96 倍	2.73 倍	0.13 P	
	季節調整値	2.69	2.87	2.59		▲ 0.18 P
	有効求人倍率	2.06	2.06	1.90	0.16	
	季節調整値	1.89	1.91	1.74		▲ 0.02
	就職件数	5,723 件	4,497 件	6,322 件	▲ 9.5 %	
	就職率	28.6 %	22.9 %	30.5 %	▲ 1.9 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,944 件	12,520 件	13,593 件	▲ 4.8 %	
	月間有効求職者数	51,047 人	49,114 人	54,449 人	▲ 6.2	
	新規求人数	33,187	33,923	32,466	2.2	
	月間有効求人数	99,675	97,057	93,139	7.0	
	新規求人倍率	2.56 倍	2.71 倍	2.39 倍	0.17 P	
	有効求人倍率	1.95	1.98	1.71	0.24	
	就職件数	3,098 件	2,628 件	3,400 件	▲ 8.9 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,093 件	7,156 件	7,158 件	▲ 0.9 %	
	月間有効求職者数	30,245 人	29,157 人	30,199 人	0.2	
	新規求人数	24,024	24,276	24,192	▲ 0.7	
	月間有効求人数	67,665	64,409	67,565	0.1	
	新規求人倍率	3.39 倍	3.39 倍	3.38 倍	0.01 P	
	有効求人倍率	2.24	2.21	2.24	0.00	
	就職件数	2,625 件	1,869 件	2,922 件	▲ 10.2 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年 2月	20,751	▲ 8.5	56,658	2.7	84,648	▲ 3.6	160,704	5.2	2.73	0.30	1.90	0.16	6,322	1.1
3月	21,579	▲ 6.1	57,012	10.5	88,063	▲ 4.7	163,439	6.0	2.64	0.39	1.86	0.19	7,413	0.7
4月	25,245	▲ 5.3	52,282	5.2	91,624	▲ 6.0	156,555	6.7	2.07	0.20	1.71	0.20	5,999	▲ 6.4
5月	21,419	▲ 4.1	51,301	7.6	92,608	▲ 5.1	153,728	8.4	2.40	0.27	1.66	0.21	5,917	▲ 1.8
6月	20,119	▲ 6.1	58,048	12.1	91,246	▲ 5.2	155,603	9.3	2.89	0.47	1.71	0.23	6,020	▲ 3.9
7月	18,307	▲ 5.5	52,538	2.5	88,344	▲ 4.7	155,052	8.2	2.87	0.22	1.76	0.21	5,457	▲ 3.2
8月	19,030	▲ 3.8	52,905	7.8	87,879	▲ 4.3	156,895	8.4	2.78	0.30	1.79	0.21	5,062	▲ 4.8
9月	19,936	▲ 4.0	60,696	11.6	88,369	▲ 3.5	161,234	8.3	3.04	0.42	1.82	0.20	5,876	▲ 4.0
10月	19,393	▲ 6.0	56,796	4.2	88,136	▲ 3.4	164,259	8.5	2.93	0.29	1.86	0.20	5,966	0.7
11月	16,563	▲ 5.1	53,063	4.9	84,420	▲ 4.0	163,413	6.5	3.20	0.30	1.94	0.19	5,419	▲ 4.1
12月	13,777	▲ 2.1	55,278	7.7	77,790	▲ 4.1	159,543	6.8	4.01	0.36	2.05	0.21	4,855	0.1
30年 1月	19,676	▲ 6.2	58,199	1.5	78,271	▲ 4.7	161,466	5.1	2.96	0.23	2.06	0.19	4,497	▲ 3.6
2月	20,037	▲ 3.4	57,211	1.0	81,292	▲ 4.0	167,340	4.1	2.86	0.13	2.06	0.16	5,723	▲ 9.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成30年2月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	20,037	▲ 3.4	57,211	1.0	81,292	▲ 4.0	167,340	4.1	2.86	0.13	2.06	0.16	5,723	▲ 9.5
名古屋	8,226	▲ 1.1	28,553	▲ 0.5	32,322	▲ 3.5	82,581	1.6	3.47	0.02	2.55	0.13	1,752	▲ 18.5
尾張	5,462	▲ 1.2	13,317	7.4	22,548	▲ 2.5	38,309	8.9	2.44	0.20	1.70	0.18	1,727	▲ 6.9
西三河	4,102	▲ 7.7	10,098	▲ 0.8	17,321	▲ 5.8	31,616	5.8	2.46	0.17	1.83	0.20	1,326	▲ 3.4
東三河	2,247	▲ 8.6	5,243	▲ 2.7	9,101	▲ 5.4	14,834	3.0	2.33	0.14	1.63	0.13	918	▲ 3.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成30年2月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,810	▲ 2.1	3,430	▲ 3.6	3,375	▲ 4.3	380	13.1	
製造業	7,207	7.4	5,193	5.0	4,982	5.9	2,014	14.2	
食料品製造業	938	▲ 5.2	413	▲ 21.0	389	▲ 14.5	525	12.7	
繊維工業	237	8.7	129	▲ 0.8	121	▲ 1.6	108	22.7	
木材・木製品製造業	98	30.7	88	46.7	78	30.0	10	▲ 33.3	
印刷・同関連業	185	52.9	122	67.1	120	66.7	63	31.3	
プラスチック製品製造業	522	38.8	356	66.4	349	66.2	166	2.5	
窯業・土石製品製造業	169	▲ 7.7	127	▲ 12.4	118	▲ 14.5	42	10.5	
鉄鋼業	150	▲ 10.2	123	0.8	123	8.8	27	▲ 40.0	
金属製品製造業	795	5.7	606	▲ 3.5	596	▲ 1.2	189	52.4	
はん用機械器具製造業	617	7.9	504	3.9	494	5.1	113	29.9	
生産用機械器具製造業	457	31.3	386	29.5	383	29.0	71	42.0	
電気機械器具製造業	416	▲ 26.1	337	▲ 26.6	329	▲ 27.5	79	▲ 24.0	
情報通信機械器具製造業	53	8.2	45	12.5	41	41.4	8	▲ 11.1	
輸送用機械器具製造業	1,402	16.0	1,178	14.7	1,098	11.9	224	23.1	
情報通信業	1,241	▲ 4.2	1,131	3.1	1,041	0.7	110	▲ 44.7	
情報サービス業	1,064	3.4	1,016	8.1	928	5.7	48	▲ 46.1	
運輸業, 郵便業	4,270	9.3	3,305	12.8	3,116	10.8	965	▲ 1.3	
卸売業, 小売業	7,343	▲ 6.5	3,728	▲ 3.2	3,618	▲ 1.8	3,615	▲ 9.7	
金融業, 保険業	484	5.7	349	9.1	261	13.0	135	▲ 2.2	
不動産業, 物品賃貸業	1,424	▲ 11.2	897	10.6	890	11.4	527	▲ 33.5	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,628	9.4	1,150	6.1	1,066	3.1	478	18.3	
宿泊業, 飲食サービス業	4,938	▲ 6.2	2,148	▲ 4.0	2,122	▲ 3.4	2,790	▲ 7.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,987	▲ 1.6	1,011	1.1	1,000	1.7	976	▲ 4.2	
医療, 福祉	13,208	9.1	6,284	8.9	6,200	8.4	6,924	9.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,768	10.3	3,930	8.4	3,857	7.4	4,838	11.9	
サービス業(他に分類されないもの)	6,287	▲ 1.8	3,639	▲ 1.6	3,249	▲ 1.5	2,648	▲ 2.0	
職業紹介・労働者派遣業	1,384	▲ 27.5	1,015	▲ 34.1	813	▲ 37.5	369	0.3	
計	57,211	1.0	33,187	2.2	31,793	2.2	24,024	▲ 0.7	
企業規模別	4人以下	2,314	0.9	1,476	2.1	1,468	2.3	838	▲ 1.3
	5～29人	12,014	▲ 1.9	7,595	▲ 2.8	7,482	▲ 3.4	4,419	▲ 0.3
	30～99人	12,527	9.0	7,609	7.5	7,428	8.3	4,918	11.3
	100～299人	10,087	3.1	6,148	3.3	5,887	4.9	3,939	2.8
	300～499人	4,073	4.7	2,779	7.3	2,471	▲ 0.4	1,294	▲ 0.5
	500～999人	4,175	16.1	2,175	8.5	2,077	11.6	2,000	25.5
	1,000人以上	12,021	▲ 10.0	5,405	▲ 3.3	4,980	▲ 2.3	6,616	▲ 14.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0	
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1	
26年度	15,253	▲8.2	9,359	▲10.0	292	0.2	2,532	▲17.6	6,369	▲6.7	4,478	▲2.0	1,416	▲13.5	
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3	
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8	
29年 2月	13,562	▲10.0	7,600	▲9.7	289	▲5.9	1,686	▲13.6	5,480	▲8.6	5,054	▲7.7	908	▲23.4	
3月	14,225	▲7.8	8,103	▲8.9	274	1.9	1,879	▲12.7	5,795	▲8.3	4,815	▲4.5	1,307	▲13.0	
4月	15,119	▲7.9	10,543	▲7.0	667	▲15.0	2,914	▲11.5	6,790	▲4.4	3,477	▲6.5	1,099	▲19.5	
5月	13,372	▲5.4	8,592	▲4.7	276	▲18.3	2,187	▲4.0	5,959	▲4.8	3,709	▲7.8	1,071	▲2.7	
6月	12,951	▲8.4	7,713	▲9.7	227	▲18.3	1,890	▲13.0	5,463	▲8.0	4,195	▲6.1	1,043	▲7.9	
7月	12,155	▲6.3	7,533	▲6.6	285	1.4	1,787	▲15.3	5,337	▲3.8	3,699	▲3.3	923	▲14.8	
8月	12,572	▲6.0	7,516	▲6.4	232	▲13.8	1,681	▲13.6	5,477	▲3.4	4,089	▲5.7	967	▲4.3	
9月	12,536	▲7.3	7,779	▲6.7	218	▲7.6	1,707	▲11.7	5,703	▲5.3	3,871	▲6.0	886	▲16.7	
10月	12,459	▲6.6	7,863	▲7.9	271	▲17.9	1,854	▲11.1	5,625	▲6.0	3,689	▲1.4	907	▲14.8	
11月	10,719	▲6.7	6,546	▲7.9	214	▲14.7	1,503	▲9.8	4,721	▲6.9	3,376	▲5.1	797	▲3.5	
12月	9,177	▲4.4	5,329	▲7.7	177	▲21.7	1,276	▲13.6	3,770	▲5.2	3,165	▲0.2	683	4.6	
30年 1月	12,500	▲9.2	7,249	▲13.3	245	▲18.6	1,705	▲17.2	5,175	▲11.6	4,413	▲2.4	838	▲5.1	
2月	12,927	▲4.7	6,874	▲9.6	243	▲15.9	1,587	▲5.9	4,912	▲10.4	5,042	▲0.2	1,011	11.3	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
平成														
24年度	58,490	12.4	78,960	▲6.5	0.74	0.12	20,484	9.1	44.2	▲0.7	3,354	▲6.2	47.9	0.0
25年度	61,919	5.9	72,467	▲8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲3.1	3,191	▲4.9	47.2	▲0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
29年 2月	74,127	8.5	54,325	▲5.9	1.36	0.18	25,984	7.1	45.9	1.9	2,773	▲6.1	43.9	▲3.3
3月	74,393	7.7	56,523	▲6.8	1.32	0.18	25,069	8.9	44.0	▲0.6	3,127	▲1.7	42.2	▲1.0
4月	71,861	8.3	57,616	▲8.0	1.25	0.19	24,074	7.8	46.0	1.1	2,837	▲5.0	47.3	0.7
5月	71,172	8.4	57,609	▲7.2	1.24	0.18	24,761	8.4	48.3	0.4	2,691	▲4.5	45.5	▲1.3
6月	72,988	10.7	56,594	▲7.2	1.29	0.21	26,527	12.0	45.7	0.0	2,842	▲3.8	47.2	0.1
7月	73,063	10.2	55,526	▲6.7	1.32	0.21	24,437	7.0	46.5	1.9	2,599	▲5.8	47.6	▲1.3
8月	75,280	11.7	55,485	▲6.6	1.36	0.23	26,885	13.7	50.8	2.6	2,510	▲7.1	49.6	▲1.2
9月	76,725	10.3	55,340	▲6.1	1.39	0.21	27,492	7.3	45.3	▲1.8	2,818	▲5.2	48.0	▲0.5
10月	77,703	9.5	54,953	▲6.0	1.41	0.20	25,714	5.9	45.3	0.7	2,908	1.5	48.7	0.4
11月	76,548	7.7	52,478	▲6.5	1.46	0.19	26,213	9.7	49.4	2.2	2,676	▲4.5	49.4	▲0.2
12月	75,009	7.9	48,683	▲6.3	1.54	0.20	25,532	6.2	46.2	▲0.6	2,343	▲3.5	48.3	▲1.7
30年 1月	75,869	5.9	49,037	▲7.1	1.55	0.19	26,391	1.3	45.3	▲0.1	2,241	▲4.3	49.8	▲0.4
2月	77,751	4.9	50,966	▲6.2	1.53	0.17	27,009	3.9	47.2	1.3	2,519	▲9.2	44.0	0.1

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P
平成25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
29年 2月	2.59	▲ 0.05	1.74	0.02	102	▲ 6.4	2.5	▲ 0.2
3月	2.79	0.20	1.78	0.04				
4月	2.75	▲ 0.04	1.81	0.03	110	20.9	2.7	0.4
5月	2.87	0.12	1.83	0.02				
6月	2.87	0.00	1.84	0.01				
7月	2.76	▲ 0.11	1.84	0.00	93	9.4	2.3	0.2
8月	2.74	▲ 0.02	1.84	0.00				
9月	2.94	0.20	1.84	0.00				
10月	2.94	0.00	1.86	0.02	81	▲ 14.7	2.0	▲ 0.4
11月	2.82	▲ 0.12	1.87	0.01				
12月	3.01	0.19	1.88	0.01				
30年 1月	2.87	▲ 0.14	1.91	0.03				
2月	2.69	▲ 0.18	1.89	▲ 0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
29年 2月	2.13	▲ 0.01	1.44	0.01	188	▲ 11.7	2.9	▲ 0.1
3月	2.14	0.01	1.45	0.01	188	▲ 13.0	2.8	▲ 0.1
4月	2.17	0.03	1.47	0.02	197	▲ 12.4	2.8	0.0
5月	2.28	0.11	1.49	0.02	210	▲ 3.2	3.0	0.2
6月	2.24	▲ 0.04	1.50	0.01	192	▲ 8.6	2.8	▲ 0.2
7月	2.26	0.02	1.51	0.01	191	▲ 5.9	2.8	0.0
8月	2.22	▲ 0.04	1.52	0.01	189	▲ 10.8	2.8	0.0
9月	2.27	0.05	1.53	0.01	190	▲ 6.9	2.8	0.0
10月	2.35	0.08	1.55	0.02	181	▲ 7.2	2.8	0.0
11月	2.34	▲ 0.01	1.56	0.01	178	▲ 9.6	2.7	▲ 0.1
12月	2.38	0.04	1.59	0.03	174	▲ 9.8	2.7	0.0
30年 1月	2.34	▲ 0.04	1.59	0.00	159	▲ 19.3	2.4	▲ 0.3
2月	2.30	▲ 0.04	1.58	▲ 0.01	166	▲ 11.7	2.5	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成30年2月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	232	547	58	216	158	13	4.00	2.53
専門的・技術的職業	11,200	30,313	2,796	10,009	4,007	893	4.01	3.03
開発技術者	599	1,929	121	523	136	36	4.95	3.69
製造技術者	247	688	232	946	125	19	1.06	0.73
建築・土木技術者等	967	2,828	127	444	127	29	7.61	6.37
情報処理・通信技術者	979	3,097	138	790	218	29	7.09	3.92
その他の技術者	61	128	13	70	29	2	4.69	1.83
医師、薬剤師等	335	798	28	155	21	4	11.96	5.15
保健師、助産師、看護師	2,287	6,023	448	1,645	425	142	5.10	3.66
医療技術者	889	2,448	116	463	107	37	7.66	5.29
その他の保健医療	446	1,190	124	536	119	33	3.60	2.22
社会福祉の専門的職業	2,462	6,752	558	1,726	717	190	4.41	3.91
美術家、デザイナー等	205	554	164	724	190	21	1.25	0.77
その他の専門的職業	1,723	3,878	727	1,987	1,793	351	2.37	1.95
事務的職業	5,631	15,794	6,036	23,052	9,069	1,268	0.93	0.69
一般事務員	3,912	11,073	5,234	19,921	7,075	980	0.75	0.56
会計事務員	365	1,020	243	968	641	87	1.50	1.05
生産関連事務員	510	1,349	133	515	421	81	3.83	2.62
営業・販売関連事務員	580	1,501	359	1,359	737	81	1.62	1.10
外勤事務員	90	133	2	6	22	2	45.00	22.17
運輸・郵便事務	109	463	29	78	66	15	3.76	5.94
事務用機器操作の職業	65	255	36	205	107	22	1.81	1.24
販売の職業	4,517	14,716	1,258	5,417	1,426	219	3.59	2.72
商品販売の職業	2,477	8,781	661	3,009	413	97	3.75	2.92
販売類似の職業	63	362	16	85	23	2	3.94	4.26
営業の職業	1,977	5,573	581	2,323	990	120	3.40	2.40
サービスの職業	12,309	36,673	1,809	6,708	2,234	666	6.80	5.47
家庭生活支援サービス	28	206	7	23	3	2	4.00	8.96
介護サービスの職業	4,593	13,660	588	2,063	662	216	7.81	6.62
保健医療サービス	575	1,577	125	430	258	80	4.60	3.67
生活衛生サービス	942	2,949	94	502	71	34	10.02	5.87
飲食物調理の職業	3,107	9,465	453	1,591	577	192	6.86	5.95
接客・給仕の職業	2,266	6,716	322	1,321	247	60	7.04	5.08
居住施設・ビルの管理	208	521	101	335	243	41	2.06	1.56
その他のサービス	590	1,579	119	443	173	41	4.96	3.56
保安の職業	1,675	4,216	106	382	219	87	15.80	11.04
農林漁業の職業	201	428	115	480	134	55	1.75	0.89
生産工程の職業	6,022	18,214	2,226	8,788	3,533	906	2.71	2.07
生産設備(金属)	114	294	24	90	73	23	4.75	3.27
生産設備(金属除く)	132	288	26	114	89	19	5.08	2.53
生産整備(機械)	39	101	36	145	29	4	1.08	0.70
金属材料製造等	1,624	4,659	470	1,549	928	242	3.46	3.01
製品製造・加工処理	1,430	3,940	432	1,782	1,108	296	3.31	2.21
機械組立の職業	779	3,069	758	3,221	478	117	1.03	0.95
機械整備・修理の職業	803	2,765	112	399	199	47	7.17	6.93
製品検査(金属)	201	564	51	228	130	32	3.94	2.47
製品検査(金属除く)	240	690	55	197	172	51	4.36	3.50
機械検査の職業	170	618	135	457	113	25	1.26	1.35
生産関連・生産類似	490	1,226	127	606	214	50	3.86	2.02
輸送・機械運転の職業	3,306	9,532	736	2,640	996	320	4.49	3.61
鉄道運転の職業	-	-	5	11	-	1	-	-
自動車運転の職業	2,825	8,128	506	1,719	707	240	5.58	4.73
船舶・航空機運転	1	2	2	6	1	-	0.50	0.33
その他の輸送の職業	259	581	128	523	142	38	2.02	1.11
定置・建設機械運転	221	821	95	381	146	41	2.33	2.15
建設・探掘の職業	2,037	5,746	208	742	270	77	9.79	7.74
建設躯体工事の職業	352	1,027	17	64	20	5	20.71	16.05
建設の職業	602	1,809	59	216	81	31	10.20	8.38
電気工事の職業	398	1,070	61	233	77	15	6.52	4.59
土木の職業	685	1,833	71	227	91	25	9.65	8.07
探掘の職業	-	7	-	2	1	1	-	3.50
運搬・清掃等の職業	4,831	13,837	2,918	14,623	2,938	785	1.66	0.95
運搬の職業	1,829	4,983	547	1,980	1,169	252	3.34	2.52
清掃の職業	1,478	4,430	374	1,635	757	201	3.95	2.71
包装の職業	209	537	22	121	113	48	9.50	4.44
その他の運搬等の職業	1,315	3,887	1,975	10,887	899	284	0.67	0.36
分類不能の職業	-	-	1,735	8,091	-	-	-	-
(IT関連計)	1,787	5,512	432	2,157	709	108	4.14	2.56
(福祉関連計)	8,996	25,424	1,338	4,691	1,629	497	6.72	5.42
(うち介護関連小計)	6,096	17,902	797	2,749	1,120	326	7.65	6.51
合 計	51,961	150,016	20,001	81,148	24,984	5,289	2.60	1.85
年齢別								
19歳以下	821	2,863	255	1,243	286	87	3.22	2.30
20歳～24歳	5,656	14,932	1,756	6,481	1,944	427	3.22	2.30
25歳～29歳	7,491	21,637	2,328	9,400	2,620	527	3.22	2.30
30歳～34歳	6,925	20,627	2,184	9,077	2,418	496	3.17	2.27
35歳～39歳	6,299	17,913	2,068	8,344	2,327	559	3.05	2.15
40歳～44歳	5,997	16,997	2,180	8,888	3,049	693	2.75	1.91
45歳～49歳	5,325	15,445	2,180	8,974	3,485	670	2.44	1.72
50歳～54歳	4,176	12,555	1,722	7,353	2,833	530	2.43	1.71
55歳～59歳	3,466	10,677	1,429	6,253	2,331	434	2.43	1.71
60歳～64歳	2,665	8,902	1,597	7,461	1,987	451	1.67	1.19
65歳以上	3,140	7,468	2,302	7,674	1,704	415	1.36	0.97

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年 2月	113,599	2.0	43,516	24.4	32,863	0.6	2,752,867	2.2	5,435	▲ 7.2	4,884	▲ 2.7	18,697	▲ 10.6
3月	113,925	2.1	51,571	37.7	39,242	3.2	2,765,476	2.7	5,535	▲ 3.9	4,553	▲ 8.9	18,899	▲ 8.7
4月	114,715	2.3	89,297	11.5	70,860	4.2	2,785,034	3.0	7,565	▲ 9.5	3,875	▲ 12.2	17,581	▲ 8.2
5月	115,090	2.4	73,595	10.3	39,335	6.4	2,819,065	3.1	8,266	3.2	7,159	1.5	19,991	▲ 4.1
6月	115,286	2.3	46,360	9.6	36,322	4.7	2,829,352	3.2	5,969	▲ 6.4	5,155	▲ 7.8	20,549	▲ 6.6
7月	115,433	2.2	37,417	6.2	37,927	6.2	2,829,443	3.2	5,269	▲ 12.2	4,211	▲ 7.7	20,343	▲ 5.9
8月	115,505	2.1	35,088	4.2	37,544	3.4	2,826,226	3.2	5,623	▲ 0.6	6,093	▲ 2.8	22,010	▲ 7.2
9月	115,235	2.2	37,438	7.4	37,614	2.9	2,826,183	3.3	5,706	▲ 4.9	4,490	▲ 11.0	20,786	▲ 7.4
10月	115,487	2.2	41,671	14.4	41,101	1.7	2,828,780	3.6	6,089	0.7	4,535	4.4	20,846	▲ 2.6
11月	115,749	2.3	38,216	3.6	33,248	▲ 0.3	2,833,402	3.6	5,029	▲ 7.8	4,973	▲ 3.8	20,064	▲ 2.6
12月	115,917	2.2	33,531	6.9	30,051	6.7	2,836,767	3.6	3,828	▲ 7.8	3,783	▲ 9.8	18,644	▲ 5.6
30年 1月	116,096	2.2	33,875	▲ 15.4	40,063	10.1	2,830,277	3.2	5,162	▲ 9.7	3,643	▲ 0.9	18,261	▲ 4.1
2月	116,337	2.4	35,507	▲ 18.4	35,599	8.3	2,829,527	2.8	5,127	▲ 5.7	4,428	▲ 9.3	17,500	▲ 6.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成30年2月	前年比	前々年比	平成29年2月	平成28年2月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	20,037	▲ 3.4	▲ 11.6	20,751	22,675	
	うち常用(パートを除く)	12,927	▲ 4.7	▲ 14.2	13,562	15,073	
	主要態様	事業主都合	1,587	▲ 5.9	▲ 18.7	1,686	1,952
		自己都合	4,912	▲ 10.4	▲ 18.1	5,480	5,995
		在職者	5,042	▲ 0.2	▲ 7.9	5,054	5,475
		無業者	1,011	11.3	▲ 14.7	908	1,185
	月間有効求職者数	81,292	▲ 4.0	▲ 7.5	84,648	87,842	
	新規求人数	57,211	1.0	3.7	56,658	55,151	
	月間有効求人数	167,340	4.1	9.5	160,704	152,827	
	就職件数	5,723	▲ 9.5	▲ 8.5	6,322	6,254	
雇用保険関係	資格取得者数	35,507	▲ 18.4	1.5	43,516	34,978	
	資格喪失者数	35,599	8.3	9.0	32,863	32,662	
	月末被保険者数	2,829,527	2.8	5.1	2,752,867	2,692,851	
	受給者実人員	17,500	▲ 6.4	▲ 16.3	18,697	20,910	

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

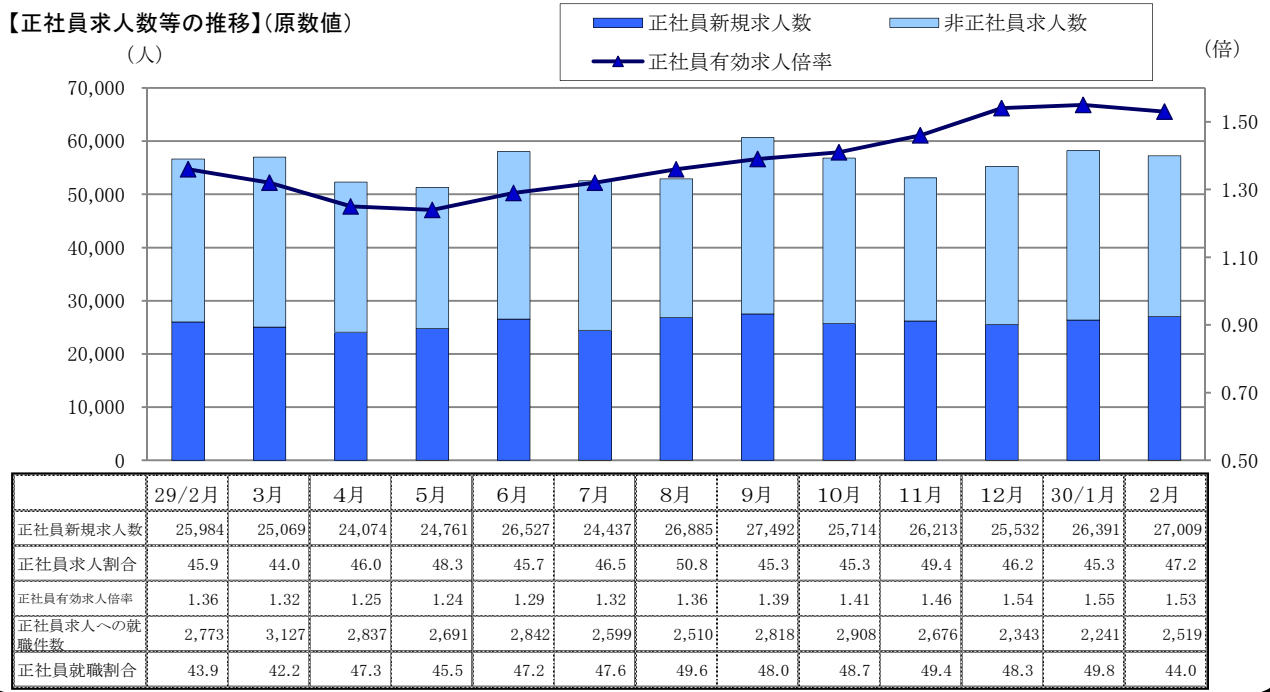
○「正社員新規求人数」 27,009人 前年同月25,984人 3.9%増

・19か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は47.2%で前年同月より1.3ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.53倍 前年同月1.36倍 0.17ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 30,202人 前年同月30,674人 1.5%減 (7か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



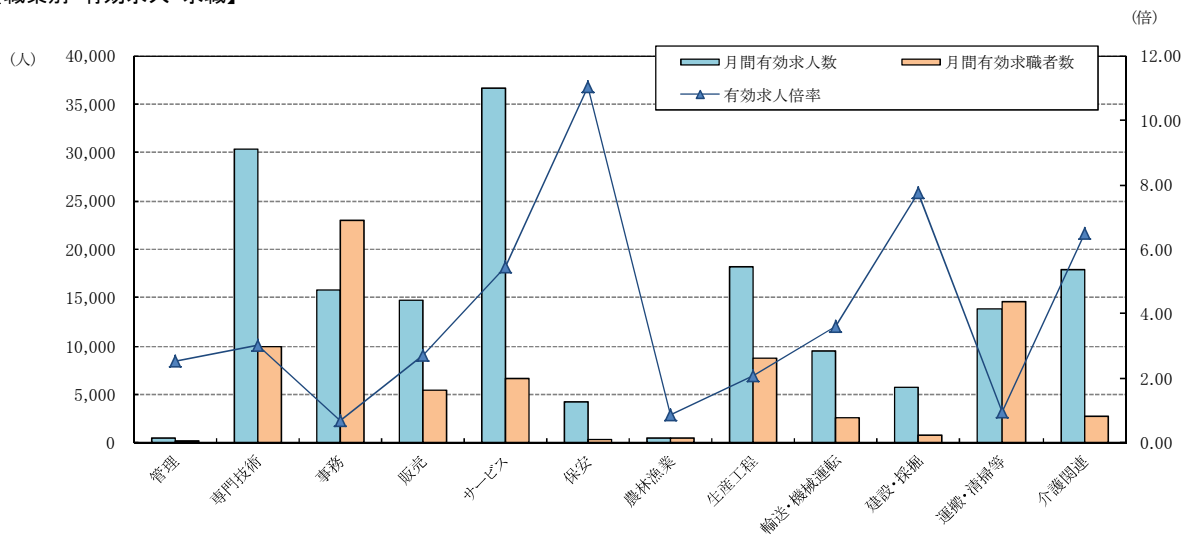
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成30年2月

【職業別 有効求人・求職】

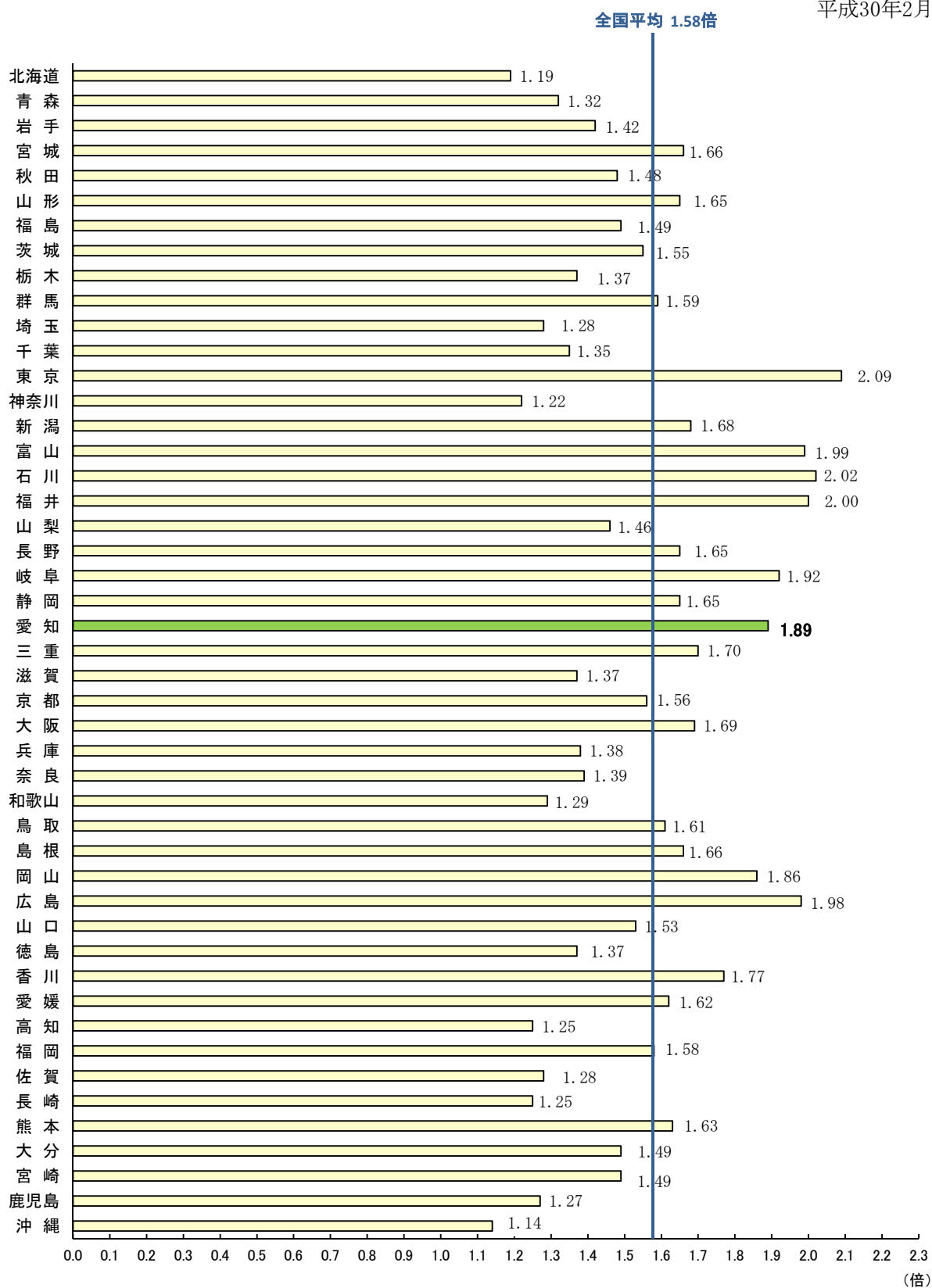


(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成30年2月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」